

1 教員養成の理念・目的

「地域に根を張り、世界と交流する拠点」を目標としている本学は、教員養成においても、世界を見据えた視野を培うとともに、地域性を理解し、その発展に教育の面から貢献しうる人材育成を目指している。

とりわけ今日は、高度情報化社会や超スマート社会の到来が現実のものとして立ち現れており、子どもたちは不確実な社会のなかで新たな価値を見出しながら生きていかなければならない時代である。そういった時代背景の中で、教員は、自らに求められる資質・能力は何か、そして、いかにしてそれらを身につけるべきかを常に試行錯誤しながら、学びの楽しさを伝えていかなければならない。加えて、子どもたちの発達に関わる研究も大きく発展している昨今、教員は子ども一人ひとりの特性を見極めながら関わりをもつ必要がある。

本学の教育目標と今後求められる教員のあり方を踏まえ、本学では社会を見据えた「地域」「世界」「知」を多角的に活用し、常に学ぶことへの飽くなき欲求と教職に対する使命感と責任をもつ教員を養成することで、幅広く社会に貢献することを目的とする。

2 教員養成の教育目標

上記に掲げた目的を実現するために、次のような資質・能力に重点をおいた教員養成を教育目標とする。

- 1) 多様性を認め、コミュニケーション能力を常に磨き、課題解決能力に長ける教員
- 2) 社会科学全般の知の教養を充分にかつ双方向に活用し、新たな価値に対応できる教員
- 3) 最新の教職に関する専門的な知識・技能を修得し、理論と実践の往還関係を理解できる教員
- 4) いつでもどこでも主体的にかつ飽くなき探求心を自らが持ち続けて学ぶことができる教員

3 当該目標を達成するための計画

本学の教職課程カリキュラムの特徴は次の3点である。

- 1) 少人数ゼミナール教育によって多様性への寛容、コミュニケーション能力、課題解決能力を鍛え、それが実践に活かせるよう実習等につなげる。また、実践の場である「教育実習」や「介護等体験実習」の事前指導では、自らが学ぶ姿勢を確立し、社会人としてのマナーを身につけることを徹底する。
- 2) 社会科学系の大学であることを活かして、教職に関する知識のなかでも特に最新の教育事情、学校事情を学ぶことできる科目を重点配置する。
- 3) 理論と実践の往還関係を磨けるよう、学術的な観点をもつ教員と現場経験をもつ教員を効果的に配置する。
- 4) 教職への適性について自ら判断できるよう支援する。

4. 各学部・各学科および大学院各研究科での計画・取り組み

○経済学部・経済学科〔中一種免（社会科）・高一種免（地理歴史科・公民科）〕

経済学科では、理論、歴史、現状分析、政策等及び経済学の諸分野に関する専門知識を系統的に修得し、将来の高度職業人として必須な実践的応用力を培い、内外の経済社会において第一線で活躍できる人材を育成するというねらいのもと、グローバル化という大きな観点から経済を捉える姿勢や、人々の暮らしに必要な財・サービスという個別の観点から経済現象を捉える姿勢を修得する。このような学びを通して得た高度な専門性を、中学校社会科、高校地理歴史科、高校公民科の学習の設計かつ展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

○経済学部・経営学科〔高一種免（商業科）〕

経営学科では、ビジネスの第一線の、様々な組織において自律的に問題解決を行える人材を育成するというねらいのもと、経営学、マーケティング、会計学、情報処理、法律等のビジネスに必要な広範囲の知識を基盤に、特定の分野を深く研鑽し、机上に留まらない実践的な学びを多角的・系統的に展開する。このような学びを通して得た高度な専門性を、高校商業科の学習の設計かつ展開へ活かすことができる教員

の養成を目指す。

○大学院経済・経営研究科・現代社会経済システム専攻〔中専修免（社会科）・高専修免（地理歴史科・公民科・商業科）〕

大学院経済・経営研究科・現代社会経済システム専攻では、狭義の経済学に関する高度な専門知識だけではなく、広く社会経済に関する深い知識を備えることによって、社会経済システムについての理論構築と実証分析ができるための学習・研究をすすめている。これらを通して、経済学の理論的理解力を基礎とし、企業や自治体・地域社会での先見性・創造性をもって活躍できる人材を育てることを意図している。このような学びを通して得た高度な専門性を、中学校社会科、高校地理歴史科、高校公民科、高校商業科の学習の設計かつ展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

○大学院経済・経営研究科・現代経営ビジネス専攻〔中専修免（社会科）・高専修免（公民科・商業科）〕

大学院経済・経営研究科・現代経営ビジネス専攻では、経営学・会計学の高度な専門知識とともに、歴史的・社会的視野を持って現代的課題に取り組めるよう、企業と産業との相互関係を念頭に置いた領域横断的な知識をもとに、企業が今まさに直面している多様な経営課題について理論的・実証的にアプローチできる人材の育成に力を入れている。このような学びを通して得た高度な専門性を、中学校社会科、高校公民科、高校商業科の学習の設計や展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

○地域政策学部・地域政策学科〔中一種免（社会科）・高一種免（公民科）〕

地域政策学科では、地方自治に関わる高い政策能力を有し、地域問題を解決する人材の育成を目的としている。地域政策の理論や制度の学習を通じて問題発見力、調査分析力、情報発信力、組織的行動力の修得に力を入れている。これらの能力や修得した高度な専門知識を、中学校社会科、高校公民科の学習の設計や展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

○地域政策学部・地域づくり学科〔高一種免（公民科）〕

地域づくり学科では、住民主体の地域づくりに寄与する人材の育成を目的としている。地域問題の解決に結びつく幅広い理論の学修と、地域づくりに関する実践的・実証的な学修を通じて、特に「地域リーダーとしての問題解決能力」を培い、問題発見力、調査分析力、情報発信力、組織的行動力の修得を図っており、そのための独自のプログラムを提供している。これらの能力や修得した高度な専門知識を、高校公民科の学習の設計や展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

○地域政策学部・観光政策学科〔高一種免（地理歴史科）〕

観光政策学科では、観光を通じた地域活性化に寄与する人材を育成することを目的としている。国内外の観光政策の学修と地域社会での実践的・実証的な調査研究を通じて、独自の観光資源開発、および活用方法を提案する能力の修得を図っており、より実践的なプログラムも提供している。これらの能力や修得した高度な専門知識を、高校地理歴史科の学習の設計や展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

○大学院地域政策研究科〔中専修免（社会科）・高専修免（地理歴史科・公民科）〕

大学院地域政策研究科では、より高度な政策立案能力を有した人材の育成を目指すと共に、地域における行政・経済・文化の新たな構築や発展に寄与する人材の育成を目的としている。「都市・農村」「産業・経営」「行政・政治」「環境・人間・福祉」「文化・観光」の5つの研究領域から、学際的かつ複合的な特質をもつ地域政策学を理論的に研究することによって高度な専門知識を修得し、政策立案能力をもつ高度専門職業人としての実践力を養成する。ここには、教育的課題の発見と解決の能力や、地域の特質をより深く探求する手法の修得も可能な教育内容も含まれる。このような学びを通して得た高度な専門性を、中学校社会科、高校地理歴史科、高校公民科の学習の設計や展開へ活かすことができる教員の養成を目指す。

5 教員養成に係る組織

本学では、組織的な教職指導のため、大学全体の教職課程の運営を目的とした教職課程合同運営委員会、各学部にカリキュラムや教育実習等の効果的な運営を図る教職課程運営委員会を設置している。

6. 教育の質の向上に係る取組

その他、本学の教職課程の取り組みとして、次のような特徴がある。

1) 市立高崎経済大学附属高等学校との連携

市立高崎経済大学附属高等学校（以下「附属高校」）とは、長年、様々な形で高大連携の実績を積み重ねてきた。その中の一つに、「教員志望学生の学校現場体験事業」がある。これは、附属高校が教員を目指す本学の主に1～3年の学生を対象に行っている事業であり、附属高校の教員による授業の見学、管理職教員による教科指導方法や学校経営に関するレクチャー及びディスカッションを行うことにより、教育現場の理解を早期に得る機会を設けている。その他、附属高校は、本学の教職に関する科目の授業等にも協力を依頼し、日常的な連携を図っている。

2) 学校ボランティア

学生に近隣自治体の小中学校へのボランティアを奨励している。あくまで自主的に自律的に活動することが基本であるが、その窓口を大学が用意し、またその心得をレクチャーすることによって、数多くの子どもたちとの触れ合いの機会を提供している。

3) あらゆる資質・能力を高めるワークショップ

教員には、教科や学校に関する知識だけでなく、コミュニケーション能力やリーダーシップ能力など様々な能力が必要とされる。そこで、教職希望者に、「インプロ」を活用した資質・能力の向上プログラムを、外部講師を招聘しながら実施している。コミュニケーション能力やリーダーシップ能力を実践的に高めることで、教員としての基礎を磨く。